七島イの田植え体験

別府大生ら31人 8月に収穫

七島イの苗を植え付ける学生たち

別府市の別府大の学生や体験学習の受講生たち31人が17日、杵築市の大分農業文化公園の棚田で、国内では国東市のみで栽培される畳表の原料・七島イの田植えを体験した。

学生らは、中山間地域の農業文化を守る「夢米棚田チーム」を結成し、この棚田で2010年から稲作を始めた。13年からは七島イの栽培、加工にも取り組んでいる。

田植えには、棚田チームのメンバーに加え、今年度から同大で開講した「世界農業遺産体験学習」の受講生も参加。公園の職員から指導を受け、0・2㌶の田んぼに縦横15㌢間隔で約500株の苗を植え付けた。8月に収穫し、工芸品を制作するという。

初めて田植えを経験したという1年の魚住安以さん(18)は「おもしろかった。工芸品にするのが楽しみ」と笑顔。3年の有村源喜さん(23)は「別府大の学生も七島イの歴史や文化を受け継ぎたい」と話していた。

（2015年5月18日　読売新聞）

七島藺をめぐる企業活動

別府大学国際経営学部の公開授業

学生に講話をする細田利彦さん

別府大学国際経営学部の公開授業「七島藺をめぐるアグリビジネスの展開と地域振興」が22日、同大学39号館3922教室で開催され、約70人が聴講した。七島藺（しちとうい）は、畳表の原材料として古くから知られた国東地域の特産品。

アグリビジネスとは、農業生産とそれに関する資材供給や加工分野における企業活動のこと。

講師を、二豊製畳有限会社代表取締役で、くにさき七島藺振興会事務局長の細田利彦さんが務めた。

「明治時代から続く畳表卸業者の青木本店は平成7年度、1万3162枚の国産七島藺を出荷。しかし、徐々に生産者の減少と高齢化で良質の七島藺表が集まらず、不足を外国産に依存した。

350年以上、大分を支えた産業を絶えさせたくない。青表が欲しいという消費者がいる限り供給するのが、産地の使命。日本で大分でしか栽培していないため、産地間の競争がない。そして、農業法人など地域の高齢者による事業が可能で、地域の活性化につながる」と話した。

大分県国東地域は、国内唯一の産地だが、製織工業化の遅れ、栽培農家の高齢化などから、栽培面積は年々減少し、畳表は消滅の危機にあった。

「手間暇がかかって儲からない貧乏草という『地域の認識』と、ニーズはいくらでもあるのに入手困難という『市場の認識』のギャップがあった。今の時代にあったものに変えて売ることを始めた。

平成20年度までは、マスコミに夢や希望のない産業として紹介された。そのため、21年度からはプラスイメージ戦略として、学校での授業などを行った。メディアに積極的に話題を提供することで情報発信ができた」と述べた。

最後に「お父さんやお母さんが家族のために、一生懸命仕事をして子どもたちを養う。国東半島は、雨が降らず耕作面積も狭い。生活するには不向きな土地だが、七島藺は生活する上で必要なもの。親の思いをきちんと残していくことが、私たちのビジネスとしての大きなテーマになっている」と語った。

質疑応答では、学生と活発な意見交換が行われた。

（2015年5月27日　今日新聞）

世界農業遺産認定 活用方法を考える

国東で会議

世界農業遺産について認定後の活用方法を考える会議が国東市のアストくにさきなどで開かれ、国東半島宇佐地域の行く末を考えた。

世界農業遺産認定後の取り組みについて説明する林会長（右から3人目）

農林水産省が設置した専門家会議で、大学教授ら7人の委員が農業遺産に認定されている全国5地域の活動状況を聞き取り、農業遺産の価値を高めるために必要な助言を行う。

アストくにさきでは、国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会の林浩昭会長が、認定後の取り組みについて説明。別府大の学生が国東市のみで栽培されている畳表の材料・七島イの栽培や加工に挑戦していることや、住民たちがため池を巡るウォーキングコースを作ったことなどを紹介し、「認定から2年以上が経過し、地域住民が自主的に活動をしてくれている」と話した。

委員らは中世の農村風景が残る豊後高田市の田染荘や、国東市の七島藺学舎などを視察した。

（2015年8月25日　読売新聞）

今日新聞

2015年12月19日（土）

別府大学夢米棚田活動発表会に120人

2015年度別府大学「夢米棚田活動発表会」が18日、同大32号館4階400番教室で開催され、学生、関係者、一般の約120人が参加した。

別府大学夢米棚田チームは平成22年1月、同大、大分県、大分産業文化公園との間で「大分農業文化公園棚田プロジェクト」協定を締結したのを機に立ち上げた。今年で6年目。

江崎一子食物栄養学部長が開会の辞を述べ、豊田寛三学長が「学内外の専門分野の人たちから様々なことを教わり、それをふまえて現地での学習や体験をしています。今まで日本を支え、そしてこれからも支えるであろう農業を、学生が勉強した成果を見て下さい。また、本授業を他大学から受けさせてほしいと話しがあります。いずれ、別府大学の看板授業の一つになると思います。学生はこの活動で得たことを一生の宝として、この発表会が来年に向けてのスタートにして下さい」、来賓の渡辺哲也県農林水産部審議監（副知事代理）がそれぞれあいさつした。

今年度棚田活動報告を史学・文化財学科2年の織田祐翔さんが行った。

「今年度から開校した世界農業遺産体験学習は、今年度の入学生から授業として始まり、多くの1年生が受講した。授業内容は座学と実習からなり、実習ではメンバーが同公園で体験学習を行った。現在の農業や伝統的な農業、地域に伝承された文化、景観をどのようにして次世代に継承すべきかなどの幅広い学習を行った」と話した。

今年は、活動日程の変更や世界農業遺産体験学習などの新たな取り組みを行ったことから、次に生かせる点や反省すべき点が数多く見受けられた。その点をふまえて、来年度以降の活動に活かすようにすることが最重要と考えるという。

高橋義樹さん（発酵食品学科4年）が「第21回全国棚田（千枚田）サミット参加報告」と「棚田特産香り米の焼酎開発研究～焼酎製造に於ける香り米の添加量探索～」、山浦直人さん（史学・文化財学科1年）、宮城莉緒さん（発酵食品学科1年）、平田まみさん（同）、幸莉袈さん（同）が「世界農業遺産体験学習を学習し、学んだこと」、北山真理さん（食元栄養学科2年）、田代萌さん（同）が「棚田米の調理加工・学園祭での販売を振り返って～復活した棚田チーム『角煮ライスバーガー』～」、皆見俊貴さん（国際経営学部3年）が「我が国におけるコメ輸出拡大の可能性と今後の展望」をテーマにそれぞれ発表した。

次期リーダーの紹介があり、来年度は鈴木真希さん（19）＝食物栄養科1年＝が選ばれた。

発表会終了後、懇親会があり、参加者は交流を深めた。

（2015 年 12 月 19 日　今日新聞）

【別府市】別府大学では、県、県農業文化公園と連携して、学生の研究活動「夢米棚田プロジェクト」を2010年から行っている。学生らは公園内の棚田で、米作りや国東特産「七島藺」の栽培などに挑戦しながら、それぞれの研究に取り組む。同プロジェクトを担当する中川隆准教授（国際経営学部）は「学生たちは生きた体験を通じて社交性やコミュニケーション能力、主体性を高めていると感じる。これからも活動の幅を広げいきたい」と話している。昨年度の活動成果の中から、香り米を使った焼酎開発と、七島藺振興を目指す研究を紹介する。

地域農業に役立つ研究

別府大学「夢米棚田プロジェクト」

香り米で焼酎 念願の商品化

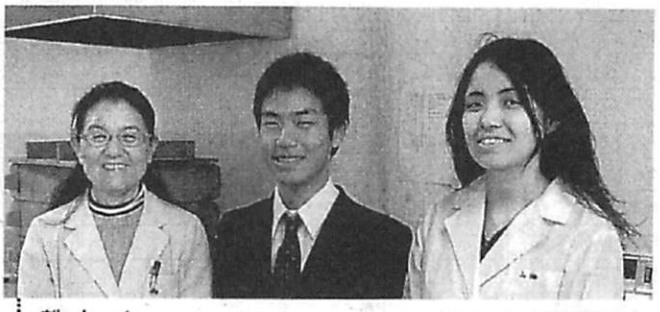
高橋 義樹さん・食物栄養科学部発酵食品学科4年

食物栄養科学部発酵食品学科4年の高橋義樹さんは「棚田特産香り米の焼酎開発研究」として、商品化に向けて香り米の最適な添加量を研究した。

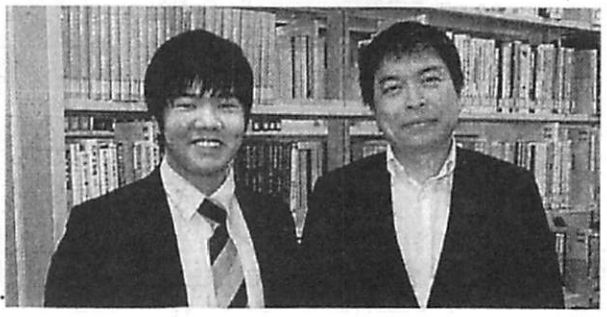
同学科では棚田で栽培した香り米品種「ヒエリ」を使って焼酎製造に取り組み、試行錯誤の末、14年に成功した。高橋さんは先輩たちの研究を引き継ぎ、もろみの分析や香り米の含有比率による官能検査を行った。指導教授の岡本啓湖教授は「素直でめげずあきらめない。だからこそ商品化までたどりついた」と高橋さんの研究姿勢を高く評価する。

香り米の焼酎は豊後大野市の藤居酒造から「夢香米」という商品名で販売される予定だ。

高橋さんの研究は同学科3年の山海志穂里さんが引き継ぐ。「先輩が造った焼酎をさらに良いものにしていきたい」と山海さんは意気込みを話す。



▲香り米焼酎の商品化を研究した高橋さん（中央）と岡本教授㊧、山海さん㊨



▶池田さん㊧と中川准教授

特産「七島藺」振興の道探る

池田 将吾さん・国際経営学部国際経営学科4年

高橋さんは卒業後、有限会社近藤養蜂場（本社・豊後高田市）に就職することになっていて、「面接の際に蜂蜜で焼酎ができないかと尋ねられました。いつか挑戦できたら」と笑顔で話す。

農業経済学を専攻するゼミで学ぶ池田将吾さん（国際経営学部国際経営学科4年）は「七島藺をめぐる産業振興を通じた地方創生」を国東市の事例を通じて研究した。

七島藺の栽培は13年から。七島藺は畳表などの原料として国東地域が唯一の産地の伝統作物。七島藺の振興を目指す「くにさき七島藺振興会」の人々との交流を通じて「若い世代がもっと関心を持ち携わっていかなくてはいけない」と感じテーマに選んだという。振興会のメンバーから話を聞きながら、七島藺の現状を調査。「七島藺の振興には品質と供給の安定化や若い世代の関心を高めるメディア戦略が重要」と池田さん話す。

卒業後は同大学職員となる池田さん。「これからは職員として後輩たちの活動をサポートしていきたい」と話す。

（角友徳）

（2016年2月17日　農業共済新聞）